

司法改革とメディアの責任

高成田 享（ジャーナリスト）

先進国の中で、際立って人権が軽視されているのが日本の司法です。それを許しているのは、国民の司法制度へのある種の信頼感ですが、それだけでなく、メディアの報道ぶりもあると思います。国民の司法への信頼を裏切るような冤罪事件が明らかになっても、メディアは、それぞれの事件を点としては報じるものの、司法のあり方そのものに内在する問題まで掘り下げて報じること少ないからです。

メディアのなかでも新聞やテレビなどの大手メディアが司法制度を真正面に据えて、その問題点を報じようとしないのは、日本独特の記者クラブ制度が影響していると思います。権力側が握っている情報を「特ダネ」として報じるためには、権力側に「食い込む」ことが必要で、その過程で、権力を批判したり、監視したりというメディアの役割がおろそかになります。

どうすればよいのか、記者クラブの廃止はひとつの解でしょうが、権力機構の内側に通じた記者クラブというパイプをふさぐことは、権力側のメディア操作をしやすくする面もあると思います。市民がメディアの報道姿勢に対して批判の目を光らせれば、記者クラブに属する記者たちにジャーナリストとしての自覚を促すことにつながるでしょうし、メディア全体が記者クラブという枠を超えて、たとえば司法問題に取り組むという契機になるかもしれません。

その意味で、「日本に法と正義を取り戻す会」のような活動が広がり、そのなかに「マスメディア問題調査検討チーム」が設置されることは、先進国では類を見ない人権を軽視した取り調べや拘束の司法のありかたにメディアの目を向けさせる大きな力になると期待します。

新聞を片手に議員が政府を追及する、というのは古いスタイルかもしれませんが、メディアが報じなければ、政治がなかなか動かないというのも現実です。司法のありかたをより良い方向に向けるには、マスメディアのあり方も論議し、変革していくことが必要だと思います。